

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下田 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区松原三丁目15番19号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	54,432	59,656	134,410
経常利益又は経常損失() (百万円)	250	350	4,229
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	283	94	2,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	52	2,028
純資産額 (百万円)	54,427	56,018	56,681
総資産額 (百万円)	111,839	115,882	128,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	3.22	1.07	24.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	48.3	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,551	4,201	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	931	2,898	2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	575	697	2,757
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,484	25,696	25,076

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	6.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、引き続きの底堅さがみられますが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっております。

当社グループの主要事業である建設関連動向においては、民間設備投資の一部に弱い動きがみられるものの緩やかに持ち直してきており、住宅建設は横ばいとなっておりますが公共投資は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は522億6千7百万円（前年同期比5.1%増）、完成工事高は470億6百万円（同10.2%増）、総売上高は596億5千6百万円（同9.6%増）となり、利益につきましては、営業利益3億5千8百万円（前年同期は9千5百万円の営業損失）、経常利益3億5千万円（同2億5千万円の経常損失）、四半期純利益9千4百万円（同2億8千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は470億4千7百万円（前年同期比9.9%増）、営業損失は1億8千7百万円（前年同期は3億3千9百万円の営業損失）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は150億5千9百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は15億8千万円（同15.5%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は25億4千6百万円（同6.6%増）、営業利益は1億1千2百万円（同28.7%増）となりました。

（その他）

売上高は6億9千5百万円（同2.8%増）、営業利益は6千2百万円（同54.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,158億8千2百万円（前連結会計年度比122億2百万円減）となりました。これは主に現金預金及び有価証券（譲渡性預金）が6億1千9百万円、未成工事支出金が12億円、有形固定資産が15億3千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が184億1千3百万円減少したことによります。

負債合計は、598億6千4百万円（同115億4千万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が95億3百万円、未成工事受入金が16億7千8百万円減少したことによります。

純資産合計は、560億1千8百万円（同6億6千2百万円減）となりました。これは主に四半期純利益を9千4百万円計上し、株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億1千9百万円資金が増加し、256億9千6百万円（前第2四半期連結累計期間は264億8千4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は42億1百万円の増加（前年同期は45億5千1百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は28億9千8百万円の減少（同9億3千1百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は6億9千7百万円の減少（同5億7千5百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	97,616,187	-	12,290	-	14,520

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	21,834	22.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,676	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,200	2.25
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,189	2.24
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナ ショナル スモール キャップ バリュウ ポー トフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,090	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,934	1.98
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,919	1.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
山内 正義	千葉県浦安市	1,221	1.25
計	-	40,208	41.19

(注) 当社は自己株式を9,536千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.77%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,536,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,482,000	87,482	-
単元未満株式	普通株式 598,187	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	87,482	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,536,000	-	9,536,000	9.77
計	-	9,536,000	-	9,536,000	9.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,076	12,696
受取手形・完成工事未収入金等	2 59,011	2 40,597
有価証券	3,000	13,000
商品	1,738	1,771
未成工事支出金	789	1,989
原材料	778	787
その他	8,604	11,856
貸倒引当金	298	296
流動資産合計	95,699	82,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,175	16,258
その他(純額)	10,645	12,102
有形固定資産合計	26,821	28,360
無形固定資産	383	373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,685	3,163
その他	2,958	2,995
貸倒引当金	1,462	1,413
投資その他の資産合計	5,181	4,745
固定資産合計	32,386	33,480
資産合計	128,085	115,882
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 36,342	2 26,839
短期借入金	4,331	4,262
未払金	13,079	11,490
未成工事受入金	3,941	2,263
完成工事補償引当金	47	48
工事損失引当金	196	111
その他	4,599	6,234
流動負債合計	62,539	51,249
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付引当金	1,952	1,712
その他	311	301
固定負債合計	8,864	8,614
負債合計	71,404	59,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	31,315	30,785
自己株式	1,570	1,580
株主資本合計	56,571	56,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	124
為替換算調整勘定	77	71
その他の包括利益累計額合計	93	52
少数株主持分	16	39
純資産合計	56,681	56,018
負債純資産合計	128,085	115,882

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	54,432	59,656
売上原価	50,623	55,405
売上総利益	3,808	4,250
販売費及び一般管理費	1 3,904	1 3,892
営業利益又は営業損失 ()	95	358
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	47	42
団体定期保険受取配当金	15	48
その他	142	69
営業外収益合計	220	177
営業外費用		
支払利息	95	61
為替差損	262	112
その他	17	10
営業外費用合計	375	185
経常利益又は経常損失 ()	250	350
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	27	39
投資有価証券評価損	12	10
特別損失合計	42	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	286	291
法人税、住民税及び事業税	119	157
法人税等調整額	124	41
法人税等合計	4	198
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	281	92
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	1
四半期純利益又は四半期純損失 ()	283	94

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	281	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	294
為替換算調整勘定	179	148
その他の包括利益合計	55	145
四半期包括利益	226	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	51
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	286	291
減価償却費	1,249	1,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	239
受取利息及び受取配当金	63	59
支払利息	145	103
固定資産除却損	27	39
賃貸資産除却損	79	16
賃貸資産の取得による支出	124	256
売上債権の増減額(は増加)	14,678	18,446
未成工事支出金の増減額(は増加)	748	1,200
たな卸資産の増減額(は増加)	98	34
仕入債務の増減額(は減少)	6,835	9,540
未成工事受入金の増減額(は減少)	52	1,679
未払金の増減額(は減少)	2,331	1,601
その他	170	303
小計	5,695	5,854
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	146	104
法人税等の支払額	1,061	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,551	4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750	2,707
その他	181	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	931	2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360	40
長期借入金の返済による支出	317	30
配当金の支払額	616	616
その他	1	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	697
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,024	605
現金及び現金同等物の期首残高	23,460	25,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,484	25,696

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社等の借入金等の債務についての保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当社従業員の住宅取得資金借入に 対する保証額	1百万円	当社従業員の住宅取得資金借入に 対する保証額 1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	452百万円	356百万円
支払手形	67	278

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,988百万円	1,970百万円
退職給付費用	88	91
貸倒引当金繰入額	3	22

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金	14,484百万円	12,696百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,000	13,000
現金及び現金同等物	26,484	25,696

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	616	7	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	616	7	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,658	9,257	2,009	53,925	506	54,432	-	54,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	3,468	380	3,999	170	4,169	4,169	-
計	42,810	12,725	2,389	57,925	677	58,602	4,169	54,432
セグメント利益又はセグ メント損失()	339	1,368	87	1,116	40	1,156	1,252	95

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,252百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,006	9,983	2,163	59,153	503	59,656	-	59,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	5,076	383	5,501	192	5,693	5,693	-
計	47,047	15,059	2,546	64,654	695	65,349	5,693	59,656
セグメント利益又はセグ メント損失()	187	1,580	112	1,505	62	1,567	1,209	358

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,209百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,225百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円22銭	1円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	283	94
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	283	94
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,118	88,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 芳彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 稔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。